



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年11月10日

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社
コード番号 2897 URL <https://nissin.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・CFO
半期報告書提出予定日 2025年11月10日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 安藤 宏基
(氏名) 矢野 崇
配当支払開始予定日

TEL 03-3205-5111
2025年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		既存事業 コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	373,240	△1.3	34,805	△21.9	31,821	△23.6	33,303	△21.0	22,598	△22.2
2025年3月期中間期	378,090	7.9	44,548	△6.4	41,670	△7.2	42,165	△9.3	29,050	△9.2

	基本的1株当たり中間利益		希薄化後1株当たり中間利益	
	円 銭		円 銭	
2026年3月期中間期	77.97		77.45	
2025年3月期中間期	96.54		95.92	

当社は、2022年3月期より既存事業コア営業利益を開示しております。既存事業コア営業利益とは新規事業にかかる損益及び非経常損益としての「その他収支」を控除した指標であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2026年3月期中間期	913,585		518,465		481,755		52.7	
2025年3月期	848,461		511,901		475,528		56.0	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2026年3月期	—	35.00			
2026年3月期(予想)			—	35.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		既存事業 コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	792,000	2.0	68,500	△18.0	60,500	△18.6	43,000	△21.8	148

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ― 社（社名） 、 除外 ― 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	297,584,500 株	2025年3月期	302,584,500 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	10,527,023 株	2025年3月期	8,749,072 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	289,824,961 株	2025年3月期中間期	300,932,054 株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約中間連結財政状態計算書	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	8
(3) 要約中間連結持分変動計算書	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の業績は、売上収益では前年同期比1.3%減の3,732億40百万円となりました。利益面では、既存事業コア営業利益(注1)は前年同期比21.9%減の348億5百万円、営業利益は前年同期比23.6%減の318億21百万円、税引前中間利益は前年同期比21.0%減の333億3百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期比22.2%減の225億98百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益では前年同期比0.5%増の3,798億71百万円、既存事業コア営業利益は前年同期比21.0%減の351億93百万円となりました。(注2)

当社グループは、2030年に向けた「中長期成長戦略2030」に基づき、ビジョンの実現と持続的成長に向け、成長戦略テーマである①既存事業のキャッシュ創出力強化、②EARTH FOOD CHALLENGE 2030、③新規事業の推進に取り組んでおります。

(注1) 既存事業コア営業利益とは、営業利益から新規事業にかかる損益及び非経常損益としての「その他収支」を控除したものであり、中長期成長戦略上2022年3月期以降積極的かつ継続的な先行投資を予定する新規事業にかかる損益を分離し、その成長投資の基盤となる既存事業の実質的な成長を測定することを目的に採用している指標であります。

(注2) 2026年3月期の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しております。

<連結業績>

(単位：百万円)

区分	2025年3月期	2026年3月期	対前年同期	
	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	金額	%
売上収益	378,090	373,240	△4,849	△1.3
既存事業コア営業利益	44,548	34,805	△9,742	△21.9
営業利益	41,670	31,821	△9,849	△23.6
税引前中間利益	42,165	33,303	△8,862	△21.0
親会社の所有者に帰属 する中間利益	29,050	22,598	△6,452	△22.2

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績を適切に反映させるため、グループ関連費用の配賦方法を変更しております。前中間連結会計期間との比較に当たっては、変更後の算定方法により比較しております。

①日清食品

日清食品(株)の販売状況は、カップめん類、カップライス類が売上を伸ばし、前年同期比で増収となりました。カップめん類では、2025年9月発売の「魔改造カップヌードル」シリーズ、2025年7月発売の「日清のニボどん兵衛 特盛きつねうどん」等の新製品が売上に貢献しました。カップライス類は、2025年9月発売の「祇園さゝ木監修 日清だし茶づけ」等の新製品が売上に大きく貢献し順調に推移しています。袋めん類では、主要ブランドである「チキンラーメン」、「出前一丁」、「日清焼そば」の売上が堅調に推移しています。利益面では、原材料価格や物流費の上昇等により減益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比1.7%増の1,130億4百万円、コア営業利益(注3)は、前年同期比3.6%減の166億5百万円、営業利益は、前年同期比4.5%減の165億7百万円となりました。

②明星食品

明星食品(株)の販売状況は、カップめん類、袋めん類とも、前年同期比で増収となりました。暑い夏が長期間にわたることを想定し、明星食品の強みである「汁なし麺」の販売拡大を図るマーケティング戦略が奏功しました。カップめん類では、主力の「明星 一平ちゃん夜店の焼そば」シリーズの好調に加え、「明星 ぶぶか油そば」の高成長が寄与しました。袋めん類では、「明星 チャルメラ」シリーズが、新商品の「明星 チャルメラ 油そば」も貢献し、好調に推移しました。

利益面では、原材料価格の上昇等がありましたが、増収効果により、前年同期比で増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比4.2%増の231億78百万円、コア営業利益(注3)は、前年同期比3.9%増の18億18百万円、営業利益は、前年同期比3.1%増の18億56百万円となりました。

③低温・飲料事業

チルド事業は、猛暑により冷し中華や「つけ麺の達人」「まぜ麺の達人」が堅調に推移し、ラーメン群では「麺の達人」「スープの達人」等が引き続き好調でした。また、CVS(コンビニエンスストア)向け調理麺も貢献し、前年同期比で増収となりました。利益面では、原材料費の上昇等によるコストアップがありましたが、増収効果により前年同期比で増益となりました。

冷凍事業は、ラーメン類では「冷凍 日清中華 汁なし担々麺 大盛り」「冷凍 日清中華 ビャンビャン麺」「冷凍 日清中華 辣椒担々麺」が好調に推移。また、パスタ類では「冷凍 日清スパ王喫茶店」シリーズの高成長が寄与したことにより、前年同期比で増収となりました。利益面では、原材料価格等のコストアップがありましたが、増収効果により前年同期比で増益となりました。

飲料事業は、6月に実施した価格改定が定着しつつあるものの、睡眠ブームのピークアウトによる「ピルクルミラクルケア」シリーズの減収に加え、CVSでの売上が低調に推移しました。その結果、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比2.6%増の522億50百万円、コア営業利益(注3)は、前年同期比0.7%増の52億31百万円、営業利益は、前年同期比0.9%減の52億円となりました。

④菓子事業

(株)湖池屋は「ピュアポテト」のリニューアルやコーンブランドの施策が奏功したものの、昨今の気温上昇により、馬鈴薯の品質が悪化し、歩留まり低下などから製造コストが増加した結果、前年同期比で増収減益となりました。日清シスコ(株)は「ごろグラ」や「シスコーン」シリーズといったシリアルが堅調に推移、マーケティング費用等の効率的な使用により、前年同期比で増収増益となりました。ぼんち(株)は65周年を迎えた「ぼんち揚」を中心に販売が好調に推移しましたが、原材料の高騰や物流費の増加等の影響により営業損失となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比3.8%増の472億3百万円、コア営業利益(注3)は、前年同期比13.4%減の29億77百万円、営業利益は、前年同期比11.5%減の27億64百万円となりました。

⑤米州地域

米州地域全体では、引き続き新たな需要創造に向けた高付加価値商品の提案強化や導入推進に取り組んでいます。

ブラジルでは前連結会計年度に実施した価格改定に加え、「CUP NOODLES」の販売数量増加もあり売上は堅調に推移しております。しかしながら為替影響や昨年から続く米国の販売数量減少により、セグメント全体で減収となりました。

利益については、米国での販売数量減少や拡販費の増加、ブラジルにおける原材料価格上昇に伴い、セグメント全体で減益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比11.9%減の744億23百万円、コア営業利益(注3)は、前年同期比51.5%減の45億39百万円、営業利益は、前年同期比50.7%減の45億90百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前年同期比6.1%減の793億8百万円となり、コア営業利益は、前年同期比48.3%減の48億35百万円となりました。(注4)

⑥中国地域

中国地域においては、販売エリア拡大や中国版カップヌードル「合味道」ブランド及び高価格帯袋めんの販売拡大に取り組み、さらに冷凍食品や菓子などのマルチカテゴリー化、卸売ビジネスの拡大を進めています。中国大陆では、内陸部への販路拡大によりカップヌードル「合味道BIG」や「出前一丁」を中心に販売が伸長しました。香港では、大湾区における「北上消費」が進む中でも、即席めん消費は堅調に推移しました。さらに、インバウンド旅行者の増加によりケータリング向け販売も伸び、「出前一丁」など袋めんの販売が好調を維持しました。その他地域においても、販路拡大に伴い、即席めんの販売が伸長しました。加えて、昨年度買収した韓国の菓子事業会社や豪州の冷凍食品会社も業績に寄与しました。

こうした状況の下、売上収益は増収となり、利益についても、増収によって売上原価や販促コスト増加の影響を吸収し、増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比1.2%増の358億79百万円、コア営業利益(注3)は、前年同期比1.1%増の37億32百万円、営業利益は、前年同期比3.4%増の38億97百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前年同期比5.8%増の375億30百万円となり、コア営業利益は、前年同期比5.8%増の39億3百万円となりました。(注4)

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んだ「その他」の売上収益は、前年同期比3.9%減の273億円、コア営業利益(注3)は、前年同期比43.5%減の36億89百万円、営業利益は、前年同期比43.6%減の36億59百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前年同期比3.5%減の273億95百万円となり、コア営業利益は、前年同期比44.9%減の35億97百万円となりました。(注4)

(注3) コア営業利益とは、営業利益から非経常損益としての「その他収支」を控除したものであります。

(注4) 2026年3月期の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末の当社グループの資産合計は、前連結会計年度末に比べ651億23百万円増加し、9,135億85百万円となりました。当中間連結会計期間末の資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

資産の増加につきましては、主に現金及び現金同等物が100億13百万円、有形固定資産が420億6百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ585億60百万円増加し、3,951億20百万円となりました。これは主に社債及び借入金が346億25百万円、コマーシャル・ペーパーが130億円増加したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ65億63百万円増加し、5,184億65百万円となりました。これは主に利益剰余金が50億78百万円減少した一方、その他の資本の構成要素が138億25百万円増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の56.0%から52.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、830億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億13百万円の増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は346億60百万円(前年同期比206億75百万円の資金の増加)となりました。これは主に税引前中間利益が333億3百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は379億79百万円(前年同期比1億50百万円の資金の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が442億15百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は107億13百万円(前年同期比29億65百万円の資金の増加)となりました。これは主に自己株式の取得による支出が204億72百万円、配当金の支払額が102億84百万円となった一方、長期借入れによる収入が416億円、コマーシャル・ペーパーの純増減額が130億円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年5月8日に公表いたしました通期(2025年4月1日～2026年3月31日)の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2025年11月10日)公表いたしました「2026年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	73,036	83,049
営業債権及びその他の債権	115,072	118,174
棚卸資産	70,536	73,824
未収法人所得税	465	247
その他の金融資産	16,259	10,620
その他の流動資産	12,973	13,078
流動資産合計	288,343	298,995
非流動資産		
有形固定資産	351,790	393,797
のれん及び無形資産	19,245	19,656
投資不動産	7,392	7,435
持分法で会計処理されている投資	112,514	116,306
その他の金融資産	53,773	62,539
繰延税金資産	14,278	13,820
その他の非流動資産	1,122	1,034
非流動資産合計	560,118	614,590
資産合計	848,461	913,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	144,703	147,672
借入金	38,039	36,544
コマーシャル・ペーパー	—	13,000
引当金	—	141
未払法人所得税	5,667	7,472
その他の金融負債	4,528	4,294
その他の流動負債	26,655	24,574
流動負債合計	219,593	233,700
非流動負債		
社債及び借入金	77,520	112,146
その他の金融負債	16,007	22,904
退職給付に係る負債	5,425	5,342
引当金	341	214
繰延税金負債	14,892	18,023
その他の非流動負債	2,777	2,788
非流動負債合計	116,965	161,419
負債合計	336,559	395,120
資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金	39,662	39,751
自己株式	△31,049	△33,658
その他の資本の構成要素	59,899	73,724
利益剰余金	381,893	376,815
親会社の所有者に帰属する持分合計	475,528	481,755
非支配持分	36,372	36,709
資本合計	511,901	518,465
負債及び資本合計	848,461	913,585

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	378,090	373,240
売上原価	242,414	244,969
売上総利益	135,676	128,271
販売費及び一般管理費	99,753	101,513
持分法による投資利益	5,909	5,258
その他の収益	527	552
その他の費用	690	748
営業利益	41,670	31,821
金融収益	1,901	2,481
金融費用	1,406	999
税引前中間利益	42,165	33,303
法人所得税費用	10,938	9,212
中間利益	31,227	24,090
中間利益の帰属		
親会社の所有者	29,050	22,598
非支配持分	2,176	1,491
中間利益	31,227	24,090
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	96.54	77.97
希薄化後1株当たり中間利益(円)	95.92	77.45

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	31,227	24,090
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産	△1,660	5,571
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△355	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,015	5,573
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△109	54
在外営業活動体の換算差額	△12,534	7,654
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	9,916	1,276
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△2,727	8,986
税引後その他の包括利益	△4,743	14,560
中間包括利益	26,483	38,650
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	25,296	36,827
非支配持分	1,186	1,822
中間包括利益	26,483	38,650

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日 残高	25,122	44,054	△11,341	2,869	21,802	39	29,609
中間利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△11,546	△109	△1,658
中間包括利益合計	—	—	—	—	△11,546	△109	△1,658
自己株式の取得	—	△30	△20,421	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△16	46	△27	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	78	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△3	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	15
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	28	△20,375	△27	—	—	15
2024年9月30日 残高	25,122	44,083	△31,716	2,841	10,256	△70	27,966

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	利益剰余金	合計		
2024年4月1日 残高	11,249	65,570	369,779	493,185	41,824	535,010
中間利益	—	—	29,050	29,050	2,176	31,227
その他の包括利益	9,560	△3,754	—	△3,754	△989	△4,743
中間包括利益合計	9,560	△3,754	29,050	25,296	1,186	26,483
自己株式の取得	—	—	—	△20,451	—	△20,451
自己株式の処分	—	△27	—	1	—	1
配当金	—	—	△12,163	△12,163	△1,416	△13,579
株式に基づく報酬取引	—	—	—	78	—	78
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△3	3	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	268	283	△283	—	—	—
その他の増減	—	—	20	20	△41	△21
所有者との取引額合計	268	256	△12,426	△32,516	△1,454	△33,971
2024年9月30日 残高	21,079	62,072	386,403	485,965	41,556	527,522

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年4月1日 残高	25,122	39,662	△31,049	2,841	12,535	11	25,727
中間利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	7,327	54	5,567
中間包括利益合計	—	—	—	—	7,327	54	5,567
自己株式の取得	—	△25	△20,446	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	344	△160	—	—	—
自己株式の消却	—	—	17,493	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	114	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△73
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	88	△2,608	△160	—	—	△73
2025年9月30日 残高	25,122	39,751	△33,658	2,681	19,863	66	31,221

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計	
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	利益剰余金			
2025年4月1日 残高	18,784	59,899	381,893	475,528	36,372	511,901
中間利益	—	—	22,598	22,598	1,491	24,090
その他の包括利益	1,278	14,229	—	14,229	330	14,560
中間包括利益合計	1,278	14,229	22,598	36,827	1,822	38,650
自己株式の取得	—	—	—	△20,472	—	△20,472
自己株式の処分	—	△160	△148	36	—	36
自己株式の消却	—	—	△17,493	—	—	—
配当金	—	—	△10,284	△10,284	△1,330	△11,614
株式に基づく報酬取引	—	—	—	114	—	114
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△170	△243	243	—	—	—
その他の増減	—	—	5	5	△155	△150
所有者との取引額合計	△170	△404	△27,676	△30,601	△1,485	△32,087
2025年9月30日 残高	19,893	73,724	376,815	481,755	36,709	518,465

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	42,165	33,303
減価償却費及び償却費	16,473	16,921
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△234	△165
金融収益及び金融費用	△1,038	△1,758
持分法による投資損益 (△は益)	△5,909	△5,258
固定資産除売却損益 (△は益)	125	97
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,627	△2,237
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	8,539	△1,923
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△24,809	1,624
その他	△4,444	△2,772
小計	21,240	37,832
利息及び配当金の受取額	4,302	5,011
利息の支払額	△652	△1,321
法人所得税の支払額	△12,166	△7,022
法人所得税の還付額	1,261	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,985	34,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,698	△4,916
定期預金の払戻による収入	4,199	11,229
有形固定資産の取得による支出	△33,775	△44,215
有形固定資産の売却による収入	94	42
無形資産の取得による支出	△343	△134
投資の取得による支出	△94	△127
投資の売却、償還による収入	35	142
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,350	—
その他	△197	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,130	△37,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	46,658	△5,347
コマーシャル・ペーパーの純増減額	—	13,000
長期借入れによる収入	1,925	41,600
長期借入金の返済による支出	△4,132	△4,124
自己株式の取得による支出	△20,451	△20,472
配当金の支払額	△12,163	△10,284
非支配株主への配当金の支払額	△1,416	△1,330
その他	△2,673	△2,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,747	10,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,651	2,619
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,048	10,013
現金及び現金同等物の期首残高	96,659	73,036
現金及び現金同等物の中間期末残高	76,611	83,049

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、グループ関連費用の配賦方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成したものを開示しております。

当社グループは、持株会社制を採り、国内8事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席めん事業、低温・飲料事業、菓子事業を展開し、「日清食品」、「明星食品」、「低温・飲料事業」、「菓子事業」、「米州地域」、「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」、「明星食品」、「米州地域」、「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温・飲料事業」はチルド製品、冷凍製品及び飲料製品を製造販売し、「菓子事業」は菓子製品を製造販売しております。

(2) セグメント収益及び業績

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度において適用した会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約中間 連結財務 諸表計上 額
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	111,131	22,249	50,937	45,460	84,458	35,457	349,695	28,395	378,090	—	378,090
セグメント間の内部売上収益又は振替高	880	3,074	443	140	20	1,670	6,230	22,396	28,627	△28,627	—
計	112,012	25,324	51,380	45,601	84,479	37,128	355,925	50,792	406,717	△28,627	378,090
セグメント利益 (営業利益)	17,292	1,799	5,249	3,124	9,317	3,769	40,553	6,491	47,044	△5,374	41,670
金融収益											1,901
金融費用											1,406
税引前中間利益											42,165
その他の項目											
減価償却費及び償却費 持分法による投資損益	7,242	1,062	1,338	1,502	1,609	1,778	14,533	1,925	16,459	14	16,473
資本的支出	—	—	—	—	—	—	—	5,909	5,909	—	5,909
	7,985	662	3,507	2,422	13,398	1,255	29,231	3,899	33,131	—	33,131

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,374百万円には、セグメント間取引消去等△1,481百万円、グループ関連費用△3,893百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約中間 連結財務 諸表計上 額
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	113,004	23,178	52,250	47,203	74,423	35,879	345,940	27,300	373,240	—	373,240
セグメント間の内部売上収益又は振替高	727	3,019	440	75	28	1,317	5,608	23,368	28,976	△28,976	—
計	113,732	26,197	52,691	47,278	74,452	37,197	351,549	50,668	402,217	△28,976	373,240
セグメント利益 (営業利益)	16,507	1,856	5,200	2,764	4,590	3,897	34,816	3,659	38,476	△6,655	31,821
金融収益											2,481
金融費用											999
税引前中間利益											33,303
その他の項目											
減価償却費及び償却費 持分法による投資損益	7,535	930	1,384	1,484	1,762	1,588	14,686	2,222	16,908	13	16,921
資本的支出	—	—	—	—	—	—	—	5,258	5,258	—	5,258
	12,545	926	3,409	4,838	19,779	1,847	43,347	11,667	55,015	△0	55,014

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域、新規事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6,655百万円には、セグメント間取引消去等△1,936百万円、グループ関連費用△4,718百万円が含まれております。